

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0822
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋島木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	31,705,726	30,049,428	42,377,834
経常利益 (千円)	4,066,054	4,000,840	5,364,578
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,422,059	2,269,267	3,193,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,659,302	2,600,588	3,078,352
純資産額 (千円)	29,490,730	31,581,783	29,901,867
総資産額 (千円)	42,380,605	43,981,595	42,891,817
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.93	17.72	24.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.80	17.62	24.79
自己資本比率 (%)	65.9	67.5	65.9

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.45	5.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、2019年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

更に、第2四半期連結会計期間より、株式会社PI・EISインシュアランステクノロジーを新たに新設し、連結の範囲に含めております。

株式会社AppGTについては、2020年8月31日付で閉鎖をしております。

当第3四半期連結会計期間より、P.I. Assistance(Thailand)Co.,Ltdを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、2020年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社35社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、オートモーティブ事業、プロパティ事業、グローバル事業、カスタマー事業、金融保証事業、IT事業及びソーシャル事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区 分	会 社 名
日本	当社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミア・ケア、株式会社プレミアビジネステクノロジー、株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー、株式会社プライムアシスタンス、株式会社ファースト リビング アシスタンス
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、臺灣普莱斯梯基有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.、P.I MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.、P.I. Assistance(Thailand)Co.,Ltd

当社では今期より事業区分を変更しております。

変更点は以下の通りになります。

尚、従来「総合保証」と表記しておりましたが、事業区分を明確化することを理由に「金融保証」に変更しております。サービスの構成については変更ありません。

旧事業区分		新事業区分		概要
ロードアシスト		オートモーティブ	+	ワランティ：自動車延長保証 カスタマー：事故受付
プロパティアシスト		プロパティ	+ -	ワランティ：住設延長保証 カスタマー：カスタマー業務
インシュアランスBPO		グローバル	+ -	カスタマー：カード事業 カスタマー：保険事務デスク
カスタマーサポート		カスタマー	+ -	ワランティ：製品保証 プロパティ：カスタマー業務 インシュアランス：保険事務デスク 派遣・その他：派遣 グローバル：カード事業 オートモーティブ：事故受付
ワランティ		金融保証	-	オートモーティブ：自動車延長保証 プロパティ：住設延長保証 カスタマー：製品延長保証
IT		IT		
派遣・その他		ソーシャル	-	カスタマー：派遣

変更後の事業別の区分は以下の通りです。

事業区分	会社名
オートモーティブ事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プライムアシスタンス、株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク
プロパティ事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社ファーストリビングアシスタンス
グローバル事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、臺灣普莱斯梯基有限公司、P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、PRESTIGE INTERNATIONAL MÉXICO LTDA、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD、P.I MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.、 P.I. Assistance(Thailand)Co.,Ltd
カスタマー事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社タイム・コマース、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション
金融保証事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト
IT事業	タイムコマース株式会社、株式会社プレミアビジネステクノロジー、株式会社PI・EIS インシュアランステクノロジー
ソーシャル事業	当社、株式会社プレミア・ケア

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、43,981百万円となり前連結会計年度末に比べ1,089百万円増加となりました。流動資産に関しましては、現金及び預金が1,405百万円減少、受取手形及び売掛金が500百万円減少となりました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より1,921百万円減少し、25,780百万円となりました。固定資産に関しましては、投資有価証券が1,308百万円増加、有形固定資産のその他(純額)が842百万円増加となりました。これらにより固定資産合計では前連結会計年度末より3,011百万円増加し、18,201百万円となりました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が234百万円減少、未払法人税等が760百万円減少、賞与引当金が214百万円減少、流動負債のその他が665百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より590百万円減少し、12,399百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2020年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が2,269百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,679百万円増加しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第3四半期(2020年10月1日～2020年12月31日)における当社グループを取り巻く経済環境において、新型コロナウイルスの感染再拡大が生じ、国内外で緊急事態宣言の発出やロックダウン等を余儀なくされる状況が急速に高まっており、再び不透明感が強まることが予想されます。

BPO市場においては、企業のBCPニーズの高まり、デジタルトランスフォーメーションへの期待から、堅調な成長が見込まれております。

このような環境の下、当社グループでは今までの既成概念を払拭し、新しい時代で必要とされるサービスの創造が必要と考えております。当社グループの特徴である地方都市でのBPO拠点の設置により、緊急事態宣言が再度発出されている中でも安定して事業を継続しております。本社機能の拠点移管を進めることが更なる事業安定に資すると判断し、実行に移すことでクライアント企業からの業容拡大及び有事の事業継続計画への対応が出来るものと考えております。

2021年3月には山形県酒田市の山形BPOガーデンに500席のオペレーションを追加し、山形BPOパークの開設、2022年3月には秋田県にかほ市に500席のオペレーションを有する秋田BPOにかほキャンパスの開設、更に2024年3月には岩手県一関市に岩手BPOセンター(仮称)を開設する等の成長投資を行ってまいります。

経済状況は厳しく、不透明な状況が継続すると認識しておりますが、新しい時代における「PIでしか実現できないサービス」を発展させ、継続的、安定的な成長の実現に努めてまいります。

当第3四半期の連結売上高に関しては、特にグローバル事業が新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を大きく受け、30,049百万円(前年同期比5.2%減)となりました。営業利益に関しては、継続的にコストコントロールを徹底し、3,859百万円(前年同期比2.1%増)となりました。経常利益に関しては、為替差損56百万円の計上等により4,000百万円(前年同期比1.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失(1)として不正請求加算金116百万円を計上した結果、2,269百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(1)特別損失の不正請求加算金は、当社連結子会社である株式会社プレミア・ケアにおいて、2020年11月25日に児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者等の指定の取消しを受けたことに伴い、地方自治体に支払う給付金返還額の加算金であります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、オートモーティブ事業が新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響を受け、売上高は28,564百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

営業利益につきましては、原価及び販売管理費などの抑制・削減に努めた結果、4,504百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、新型コロナウイルス感染症の第三波の影響により、売上高1,166百万円(前年同期比41.1%減)、営業利益につきましても、303百万円(前年同期比45.9%減)となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、中国、ベトナムなど一部の国で新型コロナウイルス感染症のからの回復が見られましたが、依然、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、売上高は318百万円（前年同期比48.4%減）、営業利益につきましても、106百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、国内における活動自粛の影響を受け、14,822百万円（前年同期比5.5%減）となりました。営業利益に関しては、コストコントロールを徹底した結果、2,184百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）における既存受託業務の成長により、3,978百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益に関しては、新センター稼働に向けた採用、教育の費用等が安定し、368百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務（ヘルスケアプログラム）、クレジットカードの発行業務を行うグローバル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航者の減少、クレジットカード利用額の減少等の影響を受け、3,363百万円（前年同期比28.5%減）、また営業利益に関しても、230百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスなどを展開しているカスタマー事業は、既存受託業務の成長により、3,711百万円（前年同期比10.8%増）となりました。営業利益に関しては、不採算案件の解消により、411百万円（前年同期比155.0%増）となりました。

金融保証事業

金融に関わる保証サービスを提業している金融保証事業におきましては、グループ会社である株式会社イントラストが経営する保証プログラムが堅調の推移し、3,334百万円（前年同期比6.4%増）、また営業利益に関しても、806百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

IT事業

IT事業におきましては、戦略的にリソースをグループ内の開発に移行させたことが影響し、400百万円（前年同期比33.9%減）、また営業利益に関しても、114百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

ソーシャル事業

女子スポーツチーム、保育事業等のサービスを中心としたソーシャル事業では、発達障害児支援プログラムでの会計処理の影響がなくなり、売上高に関しては、439百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益に関しては、249百万円（前年同期は320百万円損失）と赤字幅が縮小となりました。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
(株)プレミア・アシスト 富山トレーニングフィールド	富山県 射水市	日本	研修施設	800	2020年5月

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(7) 戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,008,000
計	427,008,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,065,000	128,069,800	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	128,065,000	128,069,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日 (注)1	10,400	128,065,000	711	1,497,050	711	889,736

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年1月1日から2021年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ251千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,050,500	1,280,505	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	128,054,600	-	-
総株主の議決権	-	1,280,505	-

(注)「単元未満株式」には、自己株式8株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,089,133	15,683,557
受取手形及び売掛金	4,516,904	4,016,496
商品及び製品	31,951	49,578
仕掛品	-	93,025
原材料及び貯蔵品	31,995	72,275
その他	6,607,479	6,469,957
貸倒引当金	575,570	604,758
流動資産合計	27,701,893	25,780,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,257,504	7,919,720
その他(純額)	1,641,128	2,483,460
有形固定資産合計	8,898,632	10,403,181
無形固定資産		
その他	1,160,294	1,347,005
無形固定資産合計	1,160,294	1,347,005
投資その他の資産		
投資有価証券	4,385,863	5,694,517
その他	811,650	823,752
貸倒引当金	66,516	66,995
投資その他の資産合計	5,130,997	6,451,275
固定資産合計	15,189,924	18,201,463
資産合計	42,891,817	43,981,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327,826	1,093,433
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	1,421,337	660,667
賞与引当金	654,055	439,419
資産除去債務	11,378	1,983
保証履行引当金	85,592	82,094
その他	7,288,508	7,953,904
流動負債合計	11,138,699	10,581,501
固定負債		
長期借入金	500,000	375,000
退職給付に係る負債	3,613	5,825
資産除去債務	1,146,416	1,194,943
その他	201,221	242,541
固定負債合計	1,851,251	1,818,310
負債合計	12,989,950	12,399,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,958	1,497,050
資本剰余金	2,765,437	2,766,319
利益剰余金	23,489,887	24,862,213
自己株式	248	248
株主資本合計	27,750,035	29,125,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,011	379,413
為替換算調整勘定	289,203	201,503
その他の包括利益累計額合計	501,215	580,916
新株予約権	111,285	153,443
非支配株主持分	1,539,331	1,722,087
純資産合計	29,901,867	31,581,783
負債純資産合計	42,891,817	43,981,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	31,705,726	30,049,428
売上原価	24,961,206	23,322,210
売上総利益	6,744,519	6,727,217
販売費及び一般管理費	2,964,539	2,868,210
営業利益	3,779,979	3,859,006
営業外収益		
受取利息	7,732	3,894
有価証券利息	80,829	99,083
受取配当金	23,733	25,631
持分法による投資利益	98,622	90,923
為替差益	84,430	-
その他	21,980	29,221
営業外収益合計	317,329	248,755
営業外費用		
支払利息	2,213	1,525
為替差損	-	56,513
その他	29,041	48,882
営業外費用合計	31,254	106,921
経常利益	4,066,054	4,000,840
特別利益		
固定資産売却益	1,917	13,801
投資有価証券売却益	173,044	-
その他	7,597	1,475
特別利益合計	182,558	15,276
特別損失		
固定資産売却損	2,346	67
事業撤退損	150,048	-
不正請求加算金	-	116,723
その他	15,038	28,379
特別損失合計	168,555	145,171
税金等調整前四半期純利益	4,080,056	3,870,945
法人税、住民税及び事業税	1,324,156	1,362,979
法人税等調整額	113,474	8,069
法人税等合計	1,437,631	1,354,910
四半期純利益	2,642,425	2,516,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	220,366	246,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,422,059	2,269,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,642,425	2,516,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,451	172,253
為替換算調整勘定	82,574	87,700
その他の包括利益合計	16,876	84,553
四半期包括利益	2,659,302	2,600,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,444,277	2,348,968
非支配株主に係る四半期包括利益	215,025	251,619

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1 四半期連結会計期間より、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2 四半期連結会計期間より、(株)PI・EISインシュアランステクノロジーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 四半期連結会計期間において、(株)AppGTは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

当第3 四半期連結会計期間より、P.I.ASSISTANCE (THAILAND) Co.,Ltdを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

第2 四半期以降、世界的に人的移動に係る制約が一時的に緩和されたものの、2020年末頃から再び世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大しており、当社グループにおける海外事業においては、限定的ではあるもののサービスを利用するお客様が減少するなど引続き影響を受ける見込みであります。

一方で、国内事業においては、2020年4月の緊急事態宣言によりサービスを利用するお客様が一時的に減少するなどの影響が出たものの、その後、回復基調を続けており、当社グループ全体の繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定など、会計上の見積りに与える影響は軽微であると仮定しております。

当該見積りは現時点の最善の見積りで緊急事態宣言下でも通常の事業活動を行えることを前提にしており、今後新型コロナウイルス感染症が更なる拡大をし、各国政府や各自治体から事業や経済活動等に対して強い制限が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2021年1月に首都圏を中心に再び緊急事態宣言が発令されましたが、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務等に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
家賃保証業務等	201,880,849千円	210,224,716千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,617千円	13,619千円
工具器具備品	299	181

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
工具器具備品	3,467千円	-千円
機械装置及び運搬具	0	67

3 事業撤退損

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

CRM事業における一部の事業からの撤退に伴う損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

4 不正請求加算金

特別損失の不正請求加算金は、当社連結子会社である株式会社プレミア・ケアにおいて、2020年11月25日に児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者等の指定の取消しを受けたことに伴い、地方自治体に支払う給付金返還額の加算金であります。

なお、当該加算金及び給付金返還額は、現時点において入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後の調査状況等によって変動する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	823,642千円	822,166千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	447,655	7.0	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	447,917	7.0	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 取締役会	普通株式	448,124	3.5	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	448,188	3.5	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,108,252	1,979,020	618,453	31,705,726	-	31,705,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	981,772	366,954	547,646	1,896,374	(1,896,374)	-
計	30,090,025	2,345,975	1,166,100	33,602,100	(1,896,374)	31,705,726
セグメント利益	4,303,411	559,819	325,107	5,188,337	(1,408,357)	3,779,979

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,188,337
セグメント間取引消去	614,275
全社費用(注)	794,081
四半期連結損益計算書の営業利益	3,779,979

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,564,059	1,166,457	318,911	30,049,428	-	30,049,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	684,627	305,488	460,497	1,450,613	(1,450,613)	-
計	29,248,686	1,471,945	779,409	31,500,041	(1,450,613)	30,049,428
セグメント利益	4,504,827	303,102	106,898	4,914,829	(1,055,822)	3,859,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,914,829
セグメント間取引消去	405,739
全社費用（注）	650,082
四半期連結損益計算書の営業利益	3,859,006

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円93銭	17円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,422,059	2,269,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,422,059	2,269,267
普通株式の期中平均株式数(株)	127,958,802	128,047,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円80銭	17円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	1,834	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(1,834)	-
普通株式増加数(株)	766,140	709,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....448,188千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人
東京事務所**

指定有限責任社員 公認会計士 倉持直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藝眞博
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。